平成 28 年度　事務事業評価シート　（平成 27 年度実施事業）

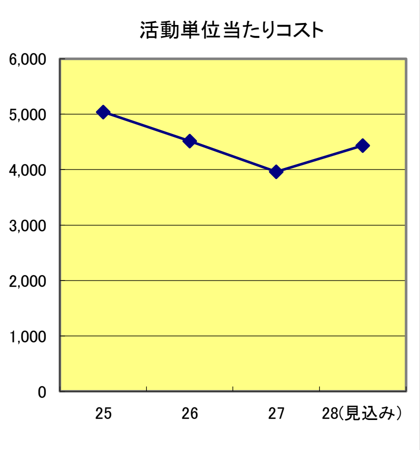
整理番号	総管01

事務事業名	庁舎等施設維持管理事業		
総合基本計画 まちづくりの目標（章）	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	
総合基本計画 施策（節）	3	行財政運営	
総合基本計画 施策の方向	(4)	効率的な施設運営	
関連する計画等	エコオフィス運動、羽曳野市庁舎等節電実行方針		

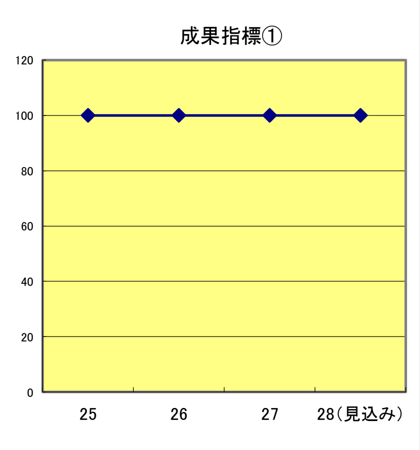
予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	財産管理費
事業	3	庁舎等施設管理
作成部署	総務部管財用地課	
（連絡先）	072 - 958 - 1111	内線 3720

事業の概要（目的・内容）	庁舎施設全体を常に快適な状態に保ち、事故等が発生しないよう警備・清掃及び設備機器等の保守管理を行う。また、羽曳野市庁舎等節電実行方針を策定し、市役所のウェブサイトや公開羅針盤に掲載することにより、市民や職員に対して周知・協力を呼びかけ節電につなげる。
根拠法令等	地方自治法・建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
事業期間	☑ 10年以上　☐ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　　年度開始）
事業開始時からの状況変化	平成17年度より庁内エコオフィス運動を実施。また、平成23年度より羽曳野市庁舎等節電実行方針を策定し「省エネ」、「節電」に取り組んでいる。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　　)
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称(　　　) ☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	庁舎等総合管理業務等

区分		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	204,695	178,285	154,278	173,512
人件費【2】	(千円)	9,660	13,800	14,258	15,133
職員数 正規職員		1.40 人	2.00 人	2.05 人	2.05 人
職員数 再任用職員		人	人	人	人
職員数 嘱託員		人	人	人	人
職員数 臨時職員		人	人	人	人
職員数 非常勤職員		人	人	人	人
超過勤務（参考）	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	時間	時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	(千円)	214,355	192,085	168,536	188,645
財源内訳 国庫支出金	(千円)				
財源内訳 府支出金	(千円)				
財源内訳 市債	(千円)				
財源内訳 その他（使用料・手数料等）	(千円)				
財源内訳 一般財源【B】	(千円)	214,355	192,085	168,536	188,645



活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度（見込み）
① 庁舎敷地及び延床面積	㎡	42,540	42,540	42,540	42,540
② 光熱水費	千円	57,783	59,151	55,334	62,169
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		5,039 円	4,515 円	3,962 円	4,435 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】①）		5,039 円	4,515 円	3,962 円	4,435 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		1,840 円	1,663 円	1,470 円	1,659 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 10.4 %	▲ 12.3 %	11.9 %



※前年度比５％以上変動している要因（該当する場合のみ✓）
※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☑ 5. その他（ 日宿直員業務の事務移管、及び電気料金の当初予算見積額増額のため。

成果指標（事業の達成度を測る指標）

指標名	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	達成率(%)	平成28年度
① 庁舎施設の安全管理率	%	目標	100	100	100	100.0%	100
（式又は説明） 無事故日数÷年間管理日数×100		実績	100	100	100		
② 光熱水費の削減額	千円	目標	1,575	1,733	1,774	215.2%	1,660
（式又は説明） 前年実績額－当年実績額		実績	△ 5,268	△ 1,368	3,817		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☑	庁舎施設の保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、手法や費用面について精査し、検討する余地あり。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	人件費は最少の人員で業務を行っており適切であると考える。事業費の削減を図るには、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新する必要あり。更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☑	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☑ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
（概ね現行どおり継続して実施）	（実施方法の改善を検討する）	（事業規模の縮小を検討する）	（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

光熱水費等の経費削減については、夏期及び冬期に「節電実行方針」を策定し、周知することによって節電意識が浸透している。しかし、不測の事態により電力不足となる可能性があるため、引き続き可能な範囲で節電・省エネに取り組む。また、庁舎施設等の老朽化対策は急務であり、優先順位をつけて早期に実施する必要がある。

行革本部評価

総合評価		評価理由・意見
☐ 継　続	☐ 改善	
☐ 縮　小	☐ 廃止・休止	